

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0282

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	南極地域観測事業に必要な経費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・南極地域観測への参加及び南極地域観測統合推進本部の設置について(昭和30年11月閣議決定) ・南極地域観測第IX期6か年計画(平成27年11月南極地域観測統合推進本部決定) ・第3期海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化をはじめ地球規模での環境問題が拡大する中、極域特有の大気、海洋、雪氷等に関する研究・観測を実施することにより、地球規模での気候・環境変動のメカニズムの解明に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)において策定された南極地域観測計画に基づき、地球温暖化など地球環境変動の解明に向けた各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進するため、南極地域において継続的に種々の観測を実施する。そのために、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送を実施するとともに、「しらせ」及び南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,757	4,094	4,199	4,306	4,936
		補正予算	▲1.5	▲55.1	▲1.9	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	4,755.5	4,038.9	4,197.1	4,306	4,936	
	執行額	4,520	3,398	3,668			
執行率 (%)	95%	84%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	84%	87%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	航空機及船舶運航費	2,378	2,374	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機修理に伴う航空機購入費増 ・機器購入増等に伴う艦船修理費増 ・観測隊員、職員派遣日程変更に伴う手当増 			
	航空機購入費	1,324	1,882				
	南極地域観測事業業務 庁費	260	328				
	南極地域観測委託費	106	106				
	職員諸手当	104	111				
	その他	135	135				
	計	4,306	4,936				

活動内容 (アクティビティ)		日本の国際的な貢献として、南極地域において定常観測(海洋物理・化学、電離層、測地、気象、海底地形、潮汐)を継続して行い、取得したデータは公開し、研究者をはじめ国民の利用に供する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		南極地域の基地の設営、維持管理と定常観測の継続的な実施。	南極地域観測における定常観測の実施項目数	活動実績 当初見込み	項目	18	16	16	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		当該年度執行額/南極地域観測行動回数			単位当たりコスト	百万円	4,520	3,398	3,668	3,764	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
		南極地域観測計画に基づき、観測データを継続的に取得し得られたデータの公開を行う	公開したデータの種類の種類	成果実績 種類	種類	29	29	29	-	29	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		定常観測実施機関にヒアリング									
活動内容 (アクティビティ)		日本の国際的な貢献として南極地域観測態勢を維持するため、必要な物資の輸送を行い、基地の設営・維持管理を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		南極地域観測態勢の維持に必要な物資を着実に輸送する。	南極地域観測態勢の維持に必要な物資の輸送状況	活動実績 当初見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		当該年度執行額/南極地域観測行動回数			単位当たりコスト	百万円	4,520	3,398	3,668	3,764	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
		世界観測網や国際的枠組みへ参画し、我が国のプレゼンスを高める	国際的枠組みへの参画状況	成果実績 個	個	16	16	16	-	16	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		定常観測実施機関にヒアリング									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表2021)URL:	-							
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温暖化問題をはじめとする地球環境変化の実態把握と将来予測に対しては国民より強い関心が寄せられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、昭和30年11月の閣議決定に基づき開始され、南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)を中心に、関係省庁が連携・協力して実施する国家プロジェクトであり、気象条件の厳しい南極地域に隊員や物資等を安全・確実に輸送し、継続的に観測活動を実施するためには、専用船舶・航空機の運用等の特殊な技術が必要であることから、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、昭和30年11月の閣議決定に基づき開始され、南極地域観測統合推進本部(本部長:文部科学大臣)を中心に、関係省庁が連携・協力して実施する国家プロジェクトであり、気象条件の厳しい南極地域に隊員や物資等を安全・確実に輸送し、継続的に観測活動を実施するためには、専用船舶・航空機の運用等の特殊な技術が必要であることから、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	南極地域観測計画では、派遣する人員数や活動地域・期間などの効率化を図ることとされており、この基本方針に基づき毎年度南極地域観測統合推進本部が事業計画を検討・策定している。 当該事業において随意契約(企画競争)を行った契約は、南極地域観測統合推進本部観測・設営計画委員会において委託機関から再委託を行う期間も含めて審査を実施し、競争性は確保されている。また、課題の進捗状況や南極地域観測統合推進本部観測・設営計画委員会による研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業委託先の選定にあたっては、南極地域観測統合推進本部観測・設営計画委員会において審査(企画競争)を実施。また、南極地域観測計画では、派遣する人員数や活動地域・期間などの効率化を図ることとされており、この基本方針に基づき毎年度南極地域観測統合推進本部が事業計画を検討・策定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	毎年度、次年度予算の概算要求にあたり、各関係省庁からのヒアリングを実施し、観測や輸送支援等に必要経費の使途が、本事業の目的に即して真に適切なものかを検証している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度、次年度予算の概算要求にあたり、各関係省庁からのヒアリングを実施し、観測や輸送支援等に必要経費の使途が、本事業の目的に即して真に適切なものかを検証している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	南極地域観測計画では、派遣する人員数や活動地域・期間などの効率化を図ることとされており、この基本方針に基づき毎年度南極地域観測統合推進本部が事業計画を検討・策定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	南極地域観測計画では、派遣する人員数や活動地域・期間などの効率化を図ることとされており、この基本方針に基づき毎年度南極地域観測統合推進本部が事業計画を検討・策定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	毎年度南極地域観測統合推進本部が、整備された施設や成果物の活用を踏まえた事業計画を検討・策定している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国家プロジェクトとして科学的観測データを継続的に取得することにより、地球規模の気候・環境変動のメカニズムの解明等に貢献しており、国が実施すべき優先度の高い事業である。また、事業の効率性や有効性については、外部評価委員会等による評価を行うことで、事業の効率的な実施が図れる仕組みが担保されており、効率性や有効性の高い事業遂行に努めている。			
	改善の方向性	上記の点検を踏まえ、毎南極地域観測及び南極輸送支援に係る計画検討・策定に反映させ、予算を効率的かつ適切に執行し、今後も引き続き観測を推進してまいりたい。			
備考					
本委託契約は、極地研+海洋大で応募がされ、採択されたもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	300				
平成24年度	315				
平成25年度	305				
平成26年度	302				
平成27年度	291				
平成28年度	287				
平成29年度	294				
平成30年度	287				
令和元年度	文部科学省 - 0281				
令和2年度	文部科学省 0256				
令和3年度	2021 文科 0282				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

南極地域観測統合推進本部事務局
(各関係省庁等との連絡調整、各種会議の
開催、予算要求等を実施し事業を推進)

文部科学省 3,668百万

観測隊旅費 34百万円
庁費 8百万円
観測隊謝金 12百万円
拠出金 2百万円
諸謝金 0.8百万円

を含む(文部科学省執行分合計 111百万円)

委託
【随意契約】
(企画競争)

移替
【その他】

海洋物理・化学
観測を実施

電離層観測
を実施

気象観測を実施

海底地形調査、
潮汐観測を実施

地理・地形観測、
地震・重力観測
を実施

南極観測船及び
南極輸送支援
ヘリコプターの運
用による輸送支援

A.大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構
53百万円

B.総務省
20.8百万円

C.気象庁
114百万円

D.海上保安庁
27百万円

E.国土地理院
112百万円

F.防衛省
3,284百万円

再委託
【随意契約】
(企画競争)

委託
【その他】

海洋調査船の運
用による観測支

電離層観測を
実施

A-1.国立大学法人
東京海洋大学
19百万円

B-1.情報通信研究
機構
20.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			A-1.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、雑役務費	34	業務実施費	消耗品費、国内・外国旅費、雑役務費、保険料、消費税相当額	11
再委託費	海洋調査船の運用による観測支援を委託(東京海洋大学)	19	人件費	業務担当職員給与、社会保険料等	6
			一般管理費	直接経費に係る一般管理費	2
計		53	計		19
B.総務省			B-1.国立研究開発法人情報通信研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	電離層観測に係る経費	20	物品費	電離層観測システム等	10
職員諸手当	観測隊員派遣に係る諸手当	0.4	外注費等	データ整理等	5
			人件費	研究補助員	3
			一般管理費	直接経費に係る一般管理費	3
計		20.4	計		21
C.気象庁			D.海上保安庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	気象観測に係る経費	105	庁費	海底地形調査、潮汐観測に係る経費、観測隊員派遣に係る諸手当	27
職員諸手当	観測隊員派遣に係る諸手当	9			
計		114	計		27
E.国土地理院			F.防衛省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費、その他	地理・地形観測、地震・重力観測に係る経費、観測隊派遣に係る諸手当	112	航空機及船舶運航経費	航空機、船舶の運航に係る経費	1,979
			航空機購入費	航空機の整備に係る経費	1,129
			糧食費	艦内食料に係る経費	69
			職員諸手当	乗組員派遣に係る諸手当	91
			庁費	海上輸送に係る経費	16
計		112	計		3,284

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	海洋物理・化学観測の実施	53	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

A

-

1.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 海洋大学	5010405003971	海洋調査船の運用による 観測支援	19	随意契約 (企画競争)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電離層観測の実施	21	その他	-	-	-

B

-

1.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	電離層観測の実施	20	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象庁	8000012100004	気象観測の実施	114	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	7000012100005	海底地形調査、潮汐観測の実施	27	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土地理院	2000012100001	地理・地形観測、地震・重力観測の実施	112	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	防衛省	9000012120001	南極観測船及び南極輸送支援ヘリコプターの運用による輸送支援	3,284	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	-	-	航空機修理(包括契約PBL)	1,177		-	--	